

令和3年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	札幌丘珠空港ビル(株)	所管課	まちづくり政策局空港活用推進室空港担当課
基本財産	498,000千円	記入者	担当 武岡 電話 211-2378
設立年月日	平成2年(1990年)5月23日	本市出資額	130,000千円 (出資割合 26.1%)
設立・出資目的	札幌丘珠空港ターミナルビルは、道内航空網の拠点として重要な機能を有する施設であるとともに、本市の空の玄関としての公共的な性格を有する施設であり、航空事業者の安定した運航を確保するとともに、航空利用者が安心して安定的に利用できる状態を保つよう、本市と連携して取組を進めるため出資している。	出資年月日	平成2年(1990年)5月15日
沿革	平成2年 平成4年		札幌丘珠空港ビル(株)設立 現旅客ターミナルビル供用開始
代表者	代表取締役社長(非常勤) 吉岡 亨(副市長)		
主な出資者	① 札幌市 (26.1%) ② ANAホールディングス(株) (25.1%) ③ 北海道 (13.1%) ④ (株)日本政策投資銀行 (13.1%) ⑤ 札幌商工会議所 (8.7%) ⑥ (株)北洋銀行 (5.0%)		
団体所在地	〒007-0880 札幌市東区丘珠町 丘珠空港内		電話 785-7871

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 札幌丘珠空港ターミナルビルの管理運営 (5ページ)	② 空港ターミナルビルバリアフリー化事業 (6ページ)
航空事業者の安定的な運航を確保し、航空利用者が安心して安定的に利用できるよう、ターミナルビルの管理運営を行う。	高齢者、障がい者等の移動等の円滑化を促進するためにバリアフリー化設備の整備を実施し、丘珠空港及びそのターミナルビルの利便性を向上させ、機能維持を図る。
③	④
⑤	⑥
(2) 総支出に占める事業支出割合 93.7% (主要事業支出合計 145,878千円 ÷ 総支出 155,627千円)	
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	新型コロナウイルスの影響により航空業界を取り巻く環境は厳しい状況にあり、我が国の国内線の乗降客数合計は前年比67.5%の減少となったが、丘珠空港においては38.9%の減少と他空港と比較すると落ち込みが少なく、底堅い需要があることから、現状の需要を維持しつつ、新たな需要の創出に向けた取組を行う必要がある。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 実施されている <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	同社の事業により航空事業者の安定的な運航が確保され、航空利用者の安定的な利用が保たれているが、アフターコロナを見据え、事業の見直し等を行っていく必要がある。

3 団体職員・構成員等

令和3年4月1日現在(単位:人)

役員	本市OB 本市派遣 プロパー その他				総数	プロパー職員の年齢構成				役員任期		
	10歳代	20歳代	30歳代	平均年齢		取締役	監査役	代表権のある役員 の就任年月	取締役	監査役		
常勤取締役	1	0	0	0	12	0	0	0	48.0	2年	H27.6	
常勤監査役	0	0	0	0		0	0	0	-	4年	-	
非常勤取締役	9					平均年齢 48.0 歳				職員総数の推移(人)		
非常勤監査役	2									H31.4.1時点	8	
職員					9					R02.4.1時点	9	
常勤管理職	0	0	1	0								
常勤一般職	0	0	1	1								
非常勤職員	6											

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区分		R1年度決算	R2年度決算	(前年比)	
財務状況	経常収入内訳	経常収入 (a+f)	188,738	151,681 (100.0%) (▲ 37,057)	
	損益計算書	営業	売上高 (a)	187,004	149,987 (▲ 37,017)
			営業費用 (b)	182,984	155,627 (▲ 27,357)
			うち販売費・一般管理費 (c)	112,065	100,880 (66.5%) (▲ 11,185)
			うち人件費 (d)	34,721	34,997 (23.1%) (+276)
			営業利益 (e)	4,020	▲ 5,640 (▲ 9,660)
	営業外	営業外収益 (f)	1,734	1,694 (▲ 40)	
		当期純利益 (g)	7,510	▲ 6,262 (▲ 13,772)	
	貸借対照表	資産 (h)	資産 (h)	1,023,684	804,052 (▲ 219,632)
			流動資産 (i)	475,504	276,609 (▲ 198,895)
固定資産 (j)			548,180	527,443 (▲ 20,737)	
負債 (k)		負債 (k)	290,188	76,818 (▲ 213,370)	
		流動負債 (l)	256,012	42,697 (▲ 213,315)	
		固定負債 (m)	34,176	34,121 (▲ 55)	
純資産 (n)		純資産 (n)	733,496	727,234 (▲ 6,262)	
		資本金 (o)	498,000	498,000 (0)	
	借入金残高 (p)	0	0 (0)		

R2年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
(a)	乗降客数の減少に伴う直営売店の売上減、入居者の家賃等の一部減免のため対前年度比19.8%減の149,987千円となった。
(b)(e)	新型コロナウイルスの影響により、集客イベントや利用促進に向けた取組を一部中止・縮小し、経費節減に努めた結果として営業費用は対前年度比14.9%減の155,627千円となったものの、営業利益は5,640千円の赤字となった。
(i)(l)	「事業評価(2)空港ターミナルビルバリアフリー化事業」の収入が令和元年度、支出が令和2年度となったことにより、令和元年の流動資産と流動負債が大幅に増加しているが、当該事業の影響を除くと概ね例年並みの規模となっている。

※詳細は、別添の貸借対照表、損益計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区分	R1年度決算	R2年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	245,529	10,731	(▲ 234,798)
市委託料	3,476	3,263	(▲ 213)
市業務委託料	3,476	3,263	(▲ 213)
うち随意契約	3,476	3,263	(▲ 213)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額	279	279	(0)
うち市業務委託分	279	279	(0)
再委託率	(8.0%)	(8.6%)	(+0.5%)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考) 市施設利用料金収入	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		R1年度	R2年度	(前年比)	評価基準	備考	
(1)健全性	剰余金(n-o)	235,496	229,234	(▲6,262)	前年比較増	正味財産-基本財産	
	自己資本比率(n÷h)	71.7%	90.4%	(+18.8%)	≥50%	正味財産÷資産	
	流動比率(i÷l)	185.7%	647.8%	(+462.1%)	≥150%	流動資産÷流動負債	
	固定比率(j÷n)	74.7%	72.5%	(▲2.2%)	≤100%	固定資産÷正味財産	
	借入金依存度(p÷h)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産	
(2)生産性	職員一人当り経常収益	23,592千円	16,853千円	(▲6,739千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数	
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	18.6%	23.3%	(+4.8%)	前年比較減	人件費÷経常収益	
	職員一人当り管理費	14,008千円	11,209千円	(▲2,799千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数	
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	59.9%	67.3%	(+7.3%)	前年比較減	管理費等÷経常収益	
(3)自立性	市依存度(収入)	131.9%	9.2%	(▲122.7%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益	
	市財政的関与割合(収入)	131.9%	9.2%	(▲122.7%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益	
健全性の評価		<input type="checkbox"/> 非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 概ね健全 <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い					
理由	<p>「(1)健全性」について、令和2年度決算において自己資本比率・流動比率が令和元年度に比べ大幅に増加しているが、これは令和元年度決算において市からの補助金による事業の収支時期のずれによるものであり、これを除くと平成30年度以前と大きな変動はなく、健全性は保たれていると判断される。「(2)生産性」に係る指標は前年に比べ悪化しているが、新型コロナウイルスの影響による経常収入の減少によるものであり、一概に生産性が悪化したとは言えない。「(3)自立性」に係る指標は前年比が大幅に減少しているが、これは(1)と同様の理由であり、その影響を除くと、平成30年度に比べ微増である。これについても、新型コロナウイルスの影響による経常収入の減少の影響を受けたことで、相対的に高まったものと考えられる。</p> <p>新型コロナウイルスの影響を除くと大幅な経営状況の悪化とは判断することはできず、これまでと同様に「非常に高い」と評価することができるが、昨年に続き航空業界の先行きが不透明であることから、「高い」と評価する。</p>						

(注1)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の総括評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況と集中取組期間の総括評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○現行出資比率の維持							
①	市出資比率	目標		26.10%	26.10%	26.10%	26.10%
		実績	26.10%	26.10%	26.10%	26.10%	26.10%
○総括評価							
	達成						
	【取組結果】						
評価	<p>本市の空の玄関口としての公共的な性格を有する施設であり、航空事業者の安定的な運航を確保するとともに、航空利用者が安心して安定的に利用できる状態を保つよう、今後も筆頭株主として責任を果たしながら十分な関与を行っていくための、最低限の水準である現行出資比率を維持する。</p>						

(2)人的関与

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○現行人的関与の維持							
①	派遣職員数	目標		0人	0人	0人	0人
		実績		0人	0人	0人	0人
②	市職員の役員への就任数	目標		2人	2人	2人	2人
		実績	2人	2人	2人	2人	2人
○総括評価							
	達成						
	【取組結果】						
評価	<p>今後も筆頭株主としての経営責任を果たすため、副市長、局長職の取締役への就任を継続する。一般職に関しては、プロパー職員の育成を進めるため、職員派遣は行わないこととし、現行体制を維持する。</p>						

(3) 団体の活用

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○丘珠空港の利用促進							
①	路線数	目標	5路線	5路線	5路線	5路線	6路線
		実績	4路線	5路線	5路線	6路線	6路線
②	旅客数	目標	184千人	186千人	188千人	190千人	208千人
		実績	180千人	214千人	251千人	264千人	267千人
○総括評価							
達成							
【取組結果】							
評価	令和2年度は新型コロナウイルスの影響によって旅客数が減少したが、路線数・旅客数ともに早期に目標を達成しており、達成と評価。なお、新型コロナウイルスの影響により、我が国の国内線の乗降客数合計は前年比67.5%の減少となったが、丘珠空港においては38.9%の減少と落ち込みを抑えられており、これまでの利用促進に向けた取組の成果の現れと評価。						

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○自主事業の拡大による団体の自立性の向上							
①	物販店の売上高	目標	26,000千円	26,500千円	27,000千円	27,500千円	29,000千円
		実績	23,692千円	28,903千円	37,833千円	44,326千円	47,683千円
②	広告収入	目標	3,850千円	3,900千円	3,950千円	4,000千円	4,400千円
		実績	3,729千円	3,692千円	3,545千円	3,535千円	3,461千円
○総括評価							
達成							
【取組結果】							
評価	令和2年度は、新型コロナウイルスの影響による旅客数の減少に伴って、物販売上高が減少したが、それまでは、物販売上高と広告収入を合わせた自主事業収益の実績は、目標値を大きく上回っており、総括評価としては「達成」と評価。ただし、広告収入については目標を下回りかつ横ばいであることから、自主事業の拡大のための新たな取組が必要と考えられる。						

(5) 団体統制

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○若手社員の採用							
①	新規採用数	目標	0人	0人	1人	0人	0人
		実績	0人	0人	0人	0人	0人
②		目標					
		実績					
○総括評価							
未達成							
【取組結果】							
評価	将来的な年齢バランスや事務の継承などを考慮し、収支の状況を踏まえながら若手社員の採用を検討する必要があるが、新型コロナウイルスの影響に伴い直営売店の売上減、入居者の家賃等の一部減免の実施による賃貸収入の減少等により赤字見込みのため、採用目標時期は令和4年度以降に延期。						

(6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○地元企業・団体の活動支援・障がいのある方の自立支援							
①	地元企業・団体（東区）が製造・出荷する商品の取引額	目標	1,510千円	1,540千円	1,570千円	1,600千円	1,680千円
		実績	1,480千円	1,790千円	1,461千円	1,724千円	1,683千円
②	障害者就労支援施設からの物品調達や業務委託件数	目標	1件	2件	2件	3件	3件
		実績	1件	0件	1件	3件	4件
○総括評価							
達成							
【取組結果】							
評価	新型コロナウイルスの影響により売店販売額が減少したこと、委託業務が発生しなかったこと等により、令和2年度は目標を達成することができなかったが、それ以外の年度については概ね目標を達成していることから、目標達成と評価する。						

事業評価 (1) 札幌丘珠空港ターミナルビルの管理運営

1. 事業概要	事業所管課： まちづくり政策局空港活用推進室空港担当課	担当： 武岡	電話： 011-211-2378
(1)事業内容	①空港ビル利用施設の賃貸、貸室業 ②広告宣伝業 ③航空知識の普及及び教育事業並びに空港利用の促進事業 ④物販業 ※2(1)の「事業収支」は、当団体の決算書（税別会計）ベースでの記載と しているため、市業務委託料も税別記載している。 【市の関連事業名】 丘珠空港利用促進事業		市委託料(随意契約) 2,967 市補助金 313 市負担金 628
(2)事業目的	航空事業者の安定的な運航を確保し、航空利用者が安心して安定的に利用できるよう、ターミナルビルの管理運営を行う。		
(3)事業開始	平成2年度（1990年度）		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	R1年度	R2年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		188,738 (100.0%)	151,681 (100.0%)	▲ 37,057
事業 収支 (単 位 千 円)	市補助金・交付金・負担金	432	628	(+196)	
	市業務委託料	3,160	2,967	▲ 193	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入（補助金除く）	183,844	147,020	▲ 36,824	
	その他収入	1,302	1,066	▲ 236	
	費用（支出）	182,993	155,668	▲ 27,325	
事業費	事業費	36,198	19,750	▲ 16,448	
	管理費等	146,795	135,918	▲ 10,877	
収支差		5,745	▲ 3,987	▲ 9,732	
収支比率		103.14%	97.44%	▲ 5.70%	
(2)活動指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	イベント実施回数	22回	19回	7回	7回
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	丘珠空港利用旅客数	267,134人	208,000人	163,330人	190,000人
②	イベント来場者数	11,925人	9,200人	4,764人	6200人
③	団体見学者数	2,098人	2,000人	0人	150人
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 新型コロナウイルスの影響により利用客数が減少し航空業界を取り巻く環境は厳しい状況にあり、我が国の国内線の乗降客数合計は前年比67.5%の減少となったが、丘珠空港においては38.9%の減少と他空港と比較すると落ち込みが少なく底堅い需要があることが窺える。今後、現状の需要を維持しつつ、新規需要の創出に向けた取組が求められる。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 新型コロナウイルスの影響を踏まえた家賃や広告料の減免により令和2年度は赤字となってしまったが、ここ数年の収支はほぼ均衡している状況にあり概ね良好といえるが、今後、より一層事業効果を高めていくためには収支状況のさらなる見直しが求められる。

事業評価 (2) 空港ターミナルビルバリアフリー化事業

1. 事業概要	事業所管課： まちづくり政策局空港活用推進室空港担当課	担当： 武岡	電話： 011-211-2378
(1)事業内容	空港ビル改修事業 PBB設置検討業務 ※当事業については、市の決算上は令和2年度に9,790千円を執行しているが、団体の決算書では建設仮勘定及び仮受金として計上され、事業収支へは反映されていない。 【市の関連事業名】 丘珠空港利用促進事業		市補助金 9,790
(2)事業目的	高齢者、障がい者等の移動等の円滑化を促進するためにバリアフリー化設備の整備を実施し、丘珠空港及びそのターミナルビルの利便性を向上させ、機能維持を図る。		
(3)事業開始	令和元年（2019年）9月		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	R1年度	R2年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		250,016	0	(▲ 250,016)
		(132.5 %)	(0.0 %)		
	市補助金・交付金・負担金	250,016	0	(▲ 250,016)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入（補助金除く）	0	0	(0)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用（支出）	236,583	0	(▲ 236,583)	
	事業費	236,583	0	(▲ 236,583)	
	管理費等	0	0	(0)	
	収支差	13,433	0	(▲ 13,433)	
	収支比率	105.68%	#DIV/0!	#DIV/0!	
(2)活動指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	バリアフリー工事の実施	工事	—	—	—
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①					
②					
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	高齢者、障がい者等の移動等の円滑化を促進するため、また航空利用者全体の利便性向上のため、PBBの設置に向けた検討業務を行ったところであり、業務の成果を受けて、今後さらなる機能向上に向けた取組を行う必要がある。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	本市の施策に基づき補助事業として実施したところであり、収支が均衡している。

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位 円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	276,608,753	流動負債	42,697,031
現金及び預金	257,777,452	未払金	15,260,047
商品	1,286,891	未払法人税等	1,327,800
未収還付法人税等	2,565,700	未払消費税	6,921,400
未収入金	14,978,710	前受金	8,303,949
		仮受金	9,790,000
		預り金	188,399
		賞与引当金	905,436
固定資産	527,443,292	固定負債	34,120,580
有形固定資産	526,503,792	預り敷金・保証金	10,820,000
建物	449,238,929	退職給付引当金	23,300,580
建物付属設備	58,258,886		
工具器具備品	9,215,977		
建設仮勘定	9,790,000		
		負債合計	76,817,611
無形固定資産	625,200	純資産の部	
電話加入権	218,400	株主資本	727,234,434
ソフトウェア	406,800	資本金	498,000,000
投資等	314,300	利益剰余金	229,234,434
保険積立金	12,800	利益準備金	15,000,000
保証金	301,500	その他利益剰余金	214,234,434
		別途積立金	100,000,000
		建設積立金	35,000,000
		繰越利益剰余金	79,234,434
		純資産合計	727,234,434
資産合計	804,052,045	負債・純資産合計	804,052,045

損益計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	金 額	
売上高		149,987,289
売上高	116,461,647	
貸付収入	7,897,752	
商帯事業売上	25,627,890	
売上原価		19,749,555
期首商品棚卸高	1,504,169	
商品仕入	19,532,277	
期末商品棚卸高	1,286,891	
売上総利益		130,237,734
営業費及び一般管理費		135,877,059
営業利益金額		-5,639,325
営業外収益		1,694,172
受取利息	2,002	
雑収入	1,606,205	
賞与引当金戻入益	85,965	
営業外費用		41,648
雑損	41,648	
経常利益金額		-3,986,801
特別利益		883,000
補助金受入額	883,000	
特別損失		2,867,741
固定資産圧縮損	883,000	
前期損益修正損	1,984,741	
税引前当期純利益金額		-5,971,542
法人税・住民税及び事業税		290,304
当期純利益金額		-6,261,846